

【新規設定】

No.	名称	評価	成果指標	成果指標の説明	現状値 (策定時)	目標値 (R5年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R7年度)
第2章 持続可能で個性的な地域産業の振興 第1節 商工業の振興（資料No.1-3 P10）									
3	産業基盤の安定化、強靱化		事業承継において対応方針を決定した事業所の割合	事業承継の課題を抱えた企業の対応状況を知るため、市の支援により課題解決の方針が決定した企業の割合を評価	19.7% (R5年度)	—	—	27.7%	30.0%
第5章 住み良い地域づくり 第2節 社会資本の適切な管理（資料No.1-3 P30）									
1	公共施設の最適化		維持管理費の試算に着手する施設の割合	需要に応じた適切な施設配置であるかを測るため、今後の住り方の検討が必要となる施設の長期的な維持管理費の試算の着手率を評価	0% (R5年度)	—	—	100.0%	100.0%
			都市公園における健全度判定C及びDの施設数（再掲）	都市公園の有益性が保たれているかを測るため、施設の更新状況等を評価	37基	29基	24基	21基	7基
2	長寿命化の推進		一定期間使用不能となる修繕が発生した施設数	公共施設の予防保全が適切に実施できているかを測るため、公共施設再配置計画において維持継続と位置付けた施設のうち、年度当初に予定していなかった突発修繕が発生したことにより、一定期間使用不能となった施設の数等を評価	0施設 (R5年度)	—	—	0施設	0施設
			舗装修繕が必要な路線の修繕着手率	道路の健全度を測るため、路面の損傷度を調査し、修繕が必要と判定された路線の修繕着手率を評価	36.7% (R5年度)	—	—	67.1%	79.7%
第6章 災害に強いまちづくり 第2節 災害から命を守る仕組みづくり（資料No.1-3 P40）									
3	実効性のある減災体制の構築		震災等の教訓を踏まえた災害協定締結数（累計）	実効性のある減災体制が構築されているかを測るため、全国各地の教訓などを踏まえた災害協定を締結し、その締結数を評価	0件 (R5年度)	—	—	1件	2件

【成果指標変更】

No.	名称	評価	(旧) 成果指標	(旧) 成果指標の説明	現状値 (策定時)	目標値 (R5年度)	実績値 (R5年度)	(旧) 目標値 (R6年度)	(旧) 目標値 (R7年度)
			(新) 成果指標	(新) 成果指標の説明	現状値 (R5年度)	—	—	(新) 目標値 (R6年度)	(新) 目標値 (R7年度)
第2章 持続可能で個性的な地域産業の振興 第1節 商工業の振興（資料No.1-3 P10）									
1	ものづくり産業の高付加価値化と新事業創出	(旧)	製造業の業況判断DⅠの全国平均値との差	高付加価値化の取組が業績向上につながっているかを測るため、製造業の業況判断の状況を評価	+11.4ポイント	+12ポイント	+0.8ポイント	+13ポイント	+15ポイント
		(新)	市内製造業企業のうち付加価値額に改善が見られた企業の割合	市の支援を受けた企業の財務状況の改善度を測るため、付加価値額を評価	— (R5年度)	—	—	50.0%	60.0%
		【指標変更理由】 「製造業の業況判断DⅠの全国平均値との差」により評価することとしていたが、市の施策以外の影響が過度に表れるため、市の支援を受けた企業の財務状況（付加価値額＝<営業利益＋人件費>）の変化を評価する方が本項目の成果指標として望ましいと考え、指標を変更するもの							
2	生産性向上の推進	(旧)	デジタル化に取り組んだ企業の割合	デジタル技術等を活用した業務の効率化に関する企業の意識を測るため、アンケート調査によりデジタル化に取り組んだ企業の割合を評価	13.9%	50.0%	—	55.0%	60.0%
		(新)	労働生産性の改善が見られた企業の割合	市の支援を受けた企業の労働生産性の改善度を測るため、従業員1人当たりの付加価値額を評価	— (R5年度)	—	—	50.0%	60.0%
		【指標変更理由】 市内の全企業を対象にしたアンケート調査の結果により評価することとしていたが、市の施策以外の影響が過度に表れるため、市の支援を受けた企業の労働生産性（従業員1人当たりの付加価値額＝<営業利益＋人件費>÷従業員数）の変化を評価する方が本項目の成果指標として望ましいと考え、指標を変更するもの							
4	未来志向の人材戦略	(旧)	労働環境の改善に取り組んだ企業の割合	労働環境の改善を重要な課題と捉え、アンケート調査により具体的な取組を進めている企業の割合を評価	14.2%	30.0%	—	45.0%	60.0%
		(新)	働きやすさアンケートの結果が改善した企業の割合	市の支援を受けた市内企業の従業員満足度の変化を測るため、半数以上の従業員が「以前よりも働きやすくなった」と感じている企業の割合を評価	— (R5年度)	—	—	60.0%	70.0%
		【指標変更理由】 市内の全企業を対象にしたアンケート調査の結果により評価することとしていたが、市の施策以外の影響が過度に表れるため、市の支援を受けた企業の従業員の満足度の変化を評価する方が本項目の成果指標として望ましいと考え、指標を変更するもの							

No.	名称	評価	(旧) 成果指標	(旧) 成果指標の説明	現状値 (策定時)	目標値 (R5年度)	実績値 (R5年度)	(旧) 目標値 (R6年度)	(旧) 目標値 (R7年度)
			(新) 成果指標	(新) 成果指標の説明	現状値 (R5年度)	—	—	(新) 目標値 (R6年度)	(新) 目標値 (R7年度)
第5章 住み良い地域づくり 第5節 自然環境の保全 (資料No.1-3 P36)									
1	脱炭素社会の推進	(旧)	企業向け脱炭素セミナーへの参加企業数	脱炭素社会の実現に向けた企業の意識を測るため、脱炭素セミナーへの参加企業数を評価	—	120社	18社	140社	160社
		(新)	公共施設における再生可能エネルギー利用施設数	脱炭素へ向けた市民の行動変容につながる市の率先した取組の状況を測るため、公共施設における再生可能エネルギー利用施設数を評価	16施設 (R5年度)	—	—	17施設	18施設
		(新)	中小企業版SBT認証取得企業数(累計)	脱炭素社会の実現に向けた企業の取組状況を測るため、市の補助制度により中小企業版SBT認証を取得した企業数を評価	— (R5年度)	—	—	10社	20社
		【指標変更理由】 脱炭素に向けた市民意識の醸成については、まずは市として積極的に再生可能エネルギーを活用していることを周知することが重要であるとの観点から、公共施設における再生可能エネルギー利用施設数を新たな指標とするもの また、市内事業者の脱炭素における取組を促進するため、当初の成果指標を企業向け脱炭素セミナーの参加企業数としたが、令和6年度から、より具体的な取組として企業の中小企業版SBT認証取得に係る補助制度をスタートすることから、同補助制度を活用し認証を取得した企業数に成果指標を変更するもの							
2	森林環境の保全	(旧)	J-クレジットの販売額(単年度)	適切な森林管理や温室効果ガス削減に向けた取組の成果を測るため、J-クレジットの販売額を評価	—	—	—	4,020千円	4,020千円
		(新)	植林面積(累計)	自然と人間が共存する緑豊かな魅力ある地域の維持状況を測るため、下田地域の植林面積を評価	56a (R5年度)	—	—	62a	68a
		【指標変更理由】 J-クレジット制度については、林業施策に係る新潟県の補助制度の改正により間伐の補助対象林の上限が引き下げられ、適齢伐期を迎えた森林の主伐が実施できないといった不利益が森林所有者に生じる可能性があることや、J-クレジットの算定において、主伐等を実施するとCO2削減量を計画的に確保できず、安定的なJ-クレジット収入が見込めないことから、現時点での活用は行わないこととしたため、成果指標から削除するもの 森林環境を健全に保つ観点においては植林活動を促進し、里山環境の整備を図ることが重要であることから、「植林面積」を新たな指標とするもの							

【目標値変更】

No.	名称	評価	成果指標	成果指標の説明	現状値 (策定時)	目標値 (R5年度)	実績値 (R5年度)	(旧) 目標値 (R6年度)	(旧) 目標値 (R7年度)
								(新) 目標値 (R6年度)	(新) 目標値 (R7年度)
第2章 持続可能で個性的な地域産業の振興 第2節 農林業の振興 (資料No.1-3 P12)									
4	林業の振興 ※第5章第5節No.2の再掲についても変更		森林経営計画策定面積(累計)	効率的な林業施策の見通しを測るため、一体的なまとまりのある森林の施策及び保護の計画である森林経営計画の策定面積を評価	772.4ha	783.0ha	946.5ha	793.0ha	805.0ha
								1,050.0ha	1,150.0ha
【目標値変更理由】 令和5年度実績値が本計画の最終年度(令和7年度)の目標値に到達したことから、林業事業体における施策面積の更なる拡大に向け、令和6年度以降の各年度において新規の計画が策定されることを目指し、目標値を上方修正するもの									
第2章 持続可能で個性的な地域産業の振興 第3節 交流人口の拡大 (資料No.1-3 P14)									
3	インハウンドの推進		外国人観光入込客数(単年度)	外国人観光入込客数を評価	466人	1,900人	6,243人	3,400人	5,000人
								7,100人	7,900人
【目標値変更理由】 変更前の目標値は新型コロナウイルス感染症5類移行に関する政府発表前に設定したものであるが、5類移行への正式決定後の令和5年度実績値が、本計画の最終年度(令和7年度)の目標値を上回ったため、目標値を上方修正するもの									
第6章 災害に強いまちづくり 第2節 災害から命を守る仕組みづくり (資料No.1-3 P40)									
3	実効性のある減災体制の構築		浸水センサーの整備地点数(累計)	大雨時に遠隔地の道路冠水をいち早く把握し迅速な災害対応に移行できる体制が整備されているかを測るため、プッシュ型浸水センサーの整備地点数を評価	8地点	15地点	15地点	15地点	15地点
								20地点	20地点
【目標値変更理由】 変更前の目標値は策定時に見込んでいた整備地点数であり、令和5年度において完了した。今後はより迅速確実な減災体制構築に向け、有効であると判断した地点に設置を検討し、目標値を見直していく。令和6年度以降については、この観点から更に5地点の設置が有効であると判断したため、目標値を上方修正するもの									